

第30期

事業計画書及び収支予算書

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月31日

公益財団法人
医療科学研究所

目 次

I 第30期（2018年4月1日～2019年3月31日）の事業計画書

2018年度事業計画基本方針（含事業執行体制図）	3
公益事業1（公1）	
1. 研究助成	5
2. 研究会	5
3. 研究員育成	6
公共事業2（公2）	
1. 機関誌『医療と社会』発行	7
2. シンポジウム	8
3. 産官学懇談会	8
4. 医療政策ヒストリー	8
5. 中規模セミナー	9
6. 医研シリーズ本の刊行	10
公益事業3（公3）	
1. 自主研究	11

II 第30期 収支予算書

2018年度収支予算書 正味財産増減計算書内訳表	14
--------------------------	----

I 第30期 (2018年4月1日～2019年3月31日)

事業計画書

医療科学研究所2018年度事業は、3つの公益事業の下、5委員会が管轄する事業と理事長直轄事業で構成する。各事業等の基本方針は、以下のとおり。

I. 公益事業1

1. 研究助成（研究助成選考委員会）
 - ①選考基準に則り、10件/10名を選考（50万円/1件）
 - ②5月に募集を開始し、10月に助成金を贈呈
 - ③前年助成者のフォローアップを実施
2. 研究員育成（研究員育成委員会）
 - ①研究員の研究進捗の定期的報告、医療経済研究会での発表
 - ②倫理審査委員会の開催（研究員のテーマに関係）
3. 研究会（自主研究委員会）
 - ①医療経済研究会 10回開催

II. 公益事業2

1. 機関誌『医療と社会』（編集委員会）
 - ①年4回発行（1号には特集号を掲載）
 - ②医研事業の活動内容を掲載（シンポ、座談会、懇談会、研究助成要旨）
 - ③論文投稿促進策の検討
2. シンポジウム（産官学懇談会事業等委員会、理事長直轄事業）
 - ①産官学シンポジウム2018 2018年5月19日（土）開催
 - ②医研シンポジウム2018 2018年9月14日（金）開催
3. 産官学少人数懇談会3回程度開催（産官学懇談会事業等委員会）
4. 医療政策ヒストリー座談会3回程度開催（理事長直轄事業）
5. 中規模セミナー等の企画（理事長直轄事業）
6. 医研シリーズ本の発刊（理事長直轄事業）

III. 公益事業3

1. 自主研究（自主研究委員会）
 - ①2018年度プロジェクトのスタート

IV. 委員会活動

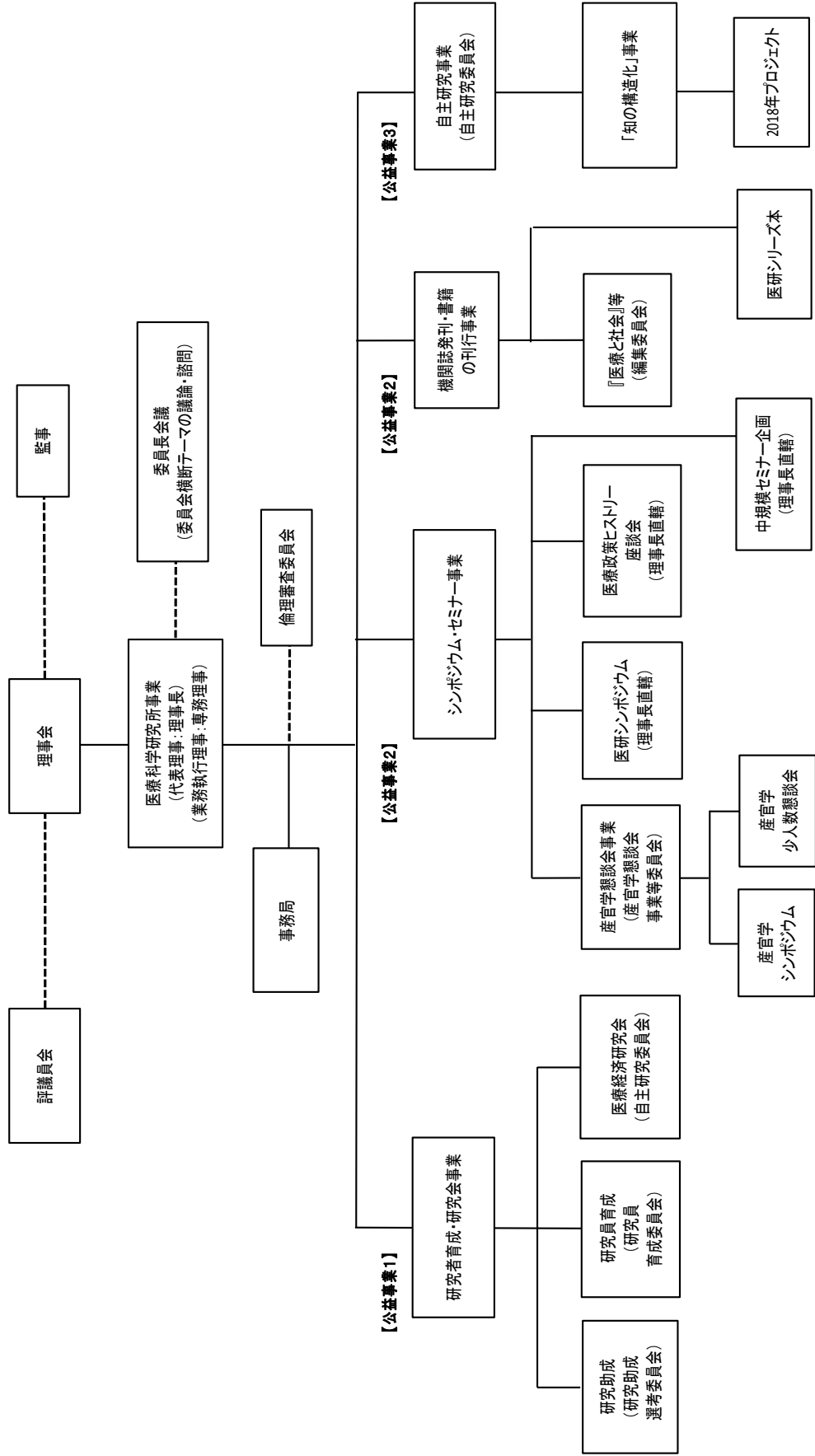
1. 5委員会、年2回開催（上半期、下半期1回ずつ）を目標

V. その他

1. 理事、監事、評議員、相談役の任期満了者の再任等
2. 寄附者、賛助会員の充実

2018年度[医研]の事業執行体制

2018.04.01



公益事業1（公1）

1. 研究助成（研究助成選考委員会）

1) 2018年度研究助成 助成目標

1件あたり50万円とし、10件、総額500万円を目標とする。

2) 助成対象者および対象テーマ

対象者：医療経済、医療制度、医療政策、社会保障政策、医薬品産業政策、その他広く医療に関して、優れた萌芽的研究あるいは独創的研究を目指す若手研究者（大学院博士後期課程、助手、助教、講師、准教授クラス）またはグループへの助成を原則とする。

対象テーマ：(1) 医療及び医薬品に関する経済学的調査・研究

(2) 医薬品等研究開発・生産・流通に関する調査・研究

(3) 医療とその関連諸領域の学際的調査・研究

※以下の研究は対象外とする

○通常の医学研究ともいふべき自然科学的研究

○医師、看護師、薬剤師等の専門技術に関する自然科学的研究

○他の助成団体から助成を受けた研究と実質的に同じ内容の研究

(注) 対象テーマの内容（表現）については委員会で再考する。

3) 募集要領

2017年度と同様に以下のスケジュールで公募する。（助成金予算総額500万円）

- (1) 選考委員会開催 : 2018年4月中旬
- (2) 公募開始 : 2018年5月7日～6月30日（医研HPに掲載）
- (3) 研究計画審査 : 2018年7月9日～8月31日
- (4) 委員会選考会議 : 2018年9月初旬～中旬
- (5) 理事会承認 : 2018年9月中
- (6) 助成金贈呈式 : 2018年10月19日

4) 研究助成選考委員会の開催

委員会を7月に開催し、委員会委員長を選出する。

2. 研究会

1) 医療経済研究会（自主研究委員会）

2017年度も今年度と同様に以下の要領で実施する。

(1) 8月、12月を除く毎月最終月曜日の18時より開催する（年10回）。

2018年4月23日、5月28日、6月25日、7月30日、9月25日、10月29日、
11月26日、2019年1月28日、2月25日、3月25日

(2) 医研研究員の発表を2月、3月に入れる。

(3) 研究助成受領者に対し積極的発表を呼び掛ける。

(4) 自主研究委員会が中心となって発表者・座長の選任を行うが、理事、評議員等からの推薦や他の委員会からの推薦など、広く発表者を募る。

3. 研究者支援（研究員育成委員会）

1) 2018年4月より2名の新研究員を採用する。

2) 第1回研究員育成委員会を5月連休明けに開催する。

①新研究員の研究テーマの発表

②研究員育成方法の検討

3) 第2回研究員育成委員会の開催

委員会を7月に開催し、委員会委員長を選出する。

4) 医研倫理審査委員会の開催

2018年度第1回研究員育成委員会の開催に合わせて医研倫理審査委員会を開催し、新研究員の研究計画を審査する。

公益事業2 (公2)

1. 機関誌『医療と社会』発行 (編集委員会)

1) Vol. 28, No. 1 : 2018年4月刊行

特集 治験・臨床研究：患者の医療アクセスの改善、被験者保護と臨床研究開発の推進

「総説 治験・臨床研究の歩みについて」

楠岡英雄 (独立行政法人国立病院機構理事長)

「難病の医療費助成制度の創設による患者の医療アクセスの改善について」

川野宇宏 (厚生労働省健康局難病対策課長)

「患者団体の活動と難病法 (難病の患者に対する医療等に関する法律) の成立への関わり：患者団体の視点から」

伊藤たてお (一般社団法人日本難病・疾病団体協議会理事会参与)

「患者申出療養と人道的見地から実施される治験 (拡大治験) について：制度運用の視点から」

片山晶博 (厚生労働省保険局医療課 先進・再生医療迅速評価専門官)

「患者申出療養と拡大治験：患者の視点から」 (仮)

天野慎介 (全国がん患者団体連合会理事長)

「臨床研究法案：法案担当部局の視点から」 (仮)

福田亮介 (厚生労働省医政局研究開発振興課課長補佐)

「日本における倫理審査委員会制度改革の動向：研究倫理指針から臨床研究法へ」

田代志門 (国立がん研究センター社会と健康研究センター生命倫理研究室長)

「再生医療の最前線」

澤 芳樹 (大阪大学心臓血管外科教授)

「再生医療新法と薬事法改正による研究開発環境の変化：開発企業の立場から」

鮫島 正 (テルモ株式会社執行役員)

「日本医療研究開発機構 (AMED) の創設の意義と今後のライフサイエンス分野の研究開発費の在り方について」

梶尾雅宏 (国立研究開発法人日本医療研究開発機構執行役)

「臨床研究開発における患者・市民参画」 (仮)

武藤香織 (東京大学医科学研究所公共政策研究分野教授)

(2) Vol. 28, No. 2 : 2018年7月刊行 (第3回医療政策ヒストリー座談会録)

(3) Vol. 28, No. 3 : 2018年10月刊行 (産官学シンポジウム2018の講演録)

(4) Vol. 28, No. 4 : 2019年1月刊行 (医研シンポジウム2018の講演録、第4回医療政策ヒストリー座談会録)

2) 巻頭言執筆者

Vol. 28, No. 1 大道 久先生

Vol. 28, No. 2 三村 優美子先生

Vol. 28, No. 3 廣部 雅昭先生

Vol. 28, No. 4 調整中

- 3) 編集委員会の開催
委員会を7月に開催する。

2. シンポジウム

- 1) 産官学シンポジウム 2018 (産官学懇談会事業等委員会)
2018年度シンポジウムは以下の通り実施する。
 - (1) 日 時 : 2018年5月19日(土) 午後1時30分より
 - (2) 場 所 : 新霞が関ビル 灘尾ホール
 - (3) テーマ : 「データヘルス改革(仮題)」
 - (4) 内 容 : ・医療ビッグデータが生み出す変革について
・要注意点等
- 2) 医研シンポジウム 2018 (理事長直轄事業)
 - (1) 日 時 : 2017年9月14日(金) 午後1時30分より
 - (2) 場 所 : 新霞が関ビル 灘尾ホール
 - (3) テーマ : 「総合診療専門医(仮題)」
 - (4) 内 容 : 未定

3. 産官学少人数懇談会 (産官学懇談会事業等委員会)

- 1) 2018年度は3回程度の少人数懇談会開催を予定する。また、開催した懇談会の概要は、昨年と同様に、『医療と社会』で公表する。
- 2) 産官学懇談会事業等委員会の開催
委員会を7月に開催し、委員会委員長を選出する。

4. 医療政策ヒストリー座談会 (理事長直轄事業)

1) 事業運営方針・目的

医療政策の分野においては、諸状況の変化に伴い医療保険制度や関連諸制度が幾度となく改正されてきた。特に、高齢化が本格的に進行し低経済成長が基調となった1980年代以降の改正は、制度論を考える上でも、特に途上国における取組の参考のためにも、制度改正の経緯・内容等を的確に整理することは重要な意味を持つ。わが国の医療保険制度の改正の解説や、厚生行政の重職経験者のオーラルヒストリーはいくつか存在するが、当時の担当者による多角的な整理は必ずしも十分行われているわけではない。

本事業では、医療保険制度や関連諸制度の創設や大きな改正に関わった行政担当者が参加する座談会を開催し、相互作用による記憶の呼び起こしを促し、諸制度の創設や改正に関する決定がどのような経過をたどって行われたのか、活発に議論していただいた上で、その詳細を文書化し記録に残すことを試みる。座談会には局長・課長クラスから、実務に携わった課長補佐・係長クラスまでを招き、重層的な聞き取りを目指す。その内容を記録化することにより、後世における改革の検証に資するとともに、医療科学分野での研究や、医療保障制度の充実を期す途上国の参考資料となることを期すものである。

2) 座談会で取り上げるテーマ、座談会参加者

昭和 57 (1982) 年の老人保健法の創設から、2000 年ころまでの大きな医療保険制度の改正を取り上げ、その実務に携わった行政担当者 (局長・課長クラス～課長補佐・係長クラス) 4～5 名に参加していただき、座談会を開催する。当面は 2000 年ごろまでの改正を追っていくこととし、必要に応じ、医療法、薬事法等の関連分野を取り上げる。2000 年までの改正をフォローした後、2000 年代の改正をフォローする。

第 1 回目は 1985 年第 1 次医療法改正を取り上げ、「医療と社会」Vol. 26No4 に掲載し、第 2 回目は 1984 年健康保険法改正を取り上げ、「医療と社会」Vol. 27No3 に掲載した。第 3 回目は 1988 年の国保法改正を取り上げることにした。本事業は、医療科学研究所の理事長直轄事業として運営する。個々の意思決定については理事長が直接行うが、年度事業計画 (当年度の実施内容、予算) については毎年度初めに理事会承認を得る。

3) 2018 年度座談会で取り上げるテーマ、座談会メンバー

2018 年度は、座談会およびインタビューを予定する

- ① 1993 年薬事法改正、薬価算定方式の見直し、医薬分業の追加インタビュー
- ② 1994 年健保法改正

座談会参加者は昨年度同様、その実務に携わった行政担当者 (局長・課長クラス～課長補佐・係長クラス) 3～4 名程度に参加していただき、1 テーマにつき 1 回、内容が多い場合には 2 回開催し、1 回の座談会の時間は 3 時間程度とする。

4) プロジェクトコアメンバー

主任研究者 : 新田 秀樹 (中央大学法学部教授)
アドバイザー : 島崎 謙治 (政策研究大学院大学教授)
研究補助者 : 三谷宗一郎 (日本学術振興会特別研究員)
監 修 : 江利川 毅 (医療科学研究所理事長)
理事長補佐 : 木村 哲也 (医療科学研究所研究員)
事務局 : 戸田 健二 (医療科学研究所専務理事)
 : 嚙口 肇 (医療科学研究所事務局長)
 : 五十嵐裕子 (医療科学研究所事務局員)

5) コアメンバーの任務と座談会の進め方

主任研究者の任務 : ①座談会参加者への質問票の作成
 ②コアメンバー会議座長
 ③座談会の進行と取りまとめ
 ④座談会記録の最終校閲 (『医療と社会』掲載用)

研究補助者の任務 : ①座談会テーマの情報収集
 ②質問票、座談会配布資料の作成
 ③主任研究者補助

座談会の進め方 : ①事前送付の質問事項に沿って参加者に発言を求める
 ②当時の記憶を呼び起こしてもらえるようにする
 ③本音で話し合える場とする

6. 医研シリーズ本の発刊（理事長直轄事業）

『医療と社会』特集号では、医研がカバーする分野のタイムリーな課題を取り上げた特集を企画し、その分野の識者に最新動向を執筆して頂いている。この有益な内容を『医療と社会』だけでなく、広く世に知って頂くべく、医療科学研究所監修の書籍として刊行したい。概要は以下の通り。

- ・書籍のタイトル： 「医研シリーズ 第1巻 治験・臨床研究—患者の医療アクセスと臨床研究（仮題）」
- ・発行部数： 2,000部
- ・本体価格： 1,800円
- ・監修： 公益財団法人 医療科学研究所
- ・発行： 株式会社 法研
- ・予算額： 150万円

公益事業3（公3）

1. 自主研究（自主研究委員会）

2018年4月よりスタートする2018年度テーマを以下の要領で進める。

1) 目的

当事業は、医療関連領域で、国内または国際的に重要な課題・概念であって、必ずしも情報・知識が集約されていないものについて、広い学際性や多様な立場の視点や意見を集約・整理することによって、医療科学研究の推進、医療関連の政策論議への建設的貢献に寄与するよう、いわば知の基盤（情報インフラ）を整備することを目的としている。

特定のテーマに沿って系統的に情報・文献を整理することで、若手研究者や専門分野の異なる研究者、また研究者以外の政策立案者等が、当該テーマ領域についての理解をより正確にかつ深めるだけでなく、研究手法の違いによる文献へのアクセスの困難さ（同じ医療経済学分野においても、計量経済学を専門とする研究者と疫学を専門とする研究者ではそれぞれ探索できる論文に限界がある）を克服し、異分野間の文献情報の共有と交流促進を図ることに寄与することが期待されている。

2) テーマ

現在、2018年度テーマを選定中であるが、選定方法は以下の通りである。

- ①日本の医療を良くするために、医療科学が今後何に取り組むべきかについて、従来の科研費補助金の対象にはならない領域、テーマについて、キーワードを1~2個、医研役員を対象に募集した（2018年1月）。
- ②キーワードをリスト化し、再度医研役員に見てもらおう。深掘りしたいキーワードや、リストからさらに想起されたキーワード等について意見を募る（2018年2月）。
- ③自主研究委員会を開催し、②で得た意見およびキーワード提案者や医研内外の有識者へのヒアリングなども実施した上でディスカッションを行い、意見の集約をはかる。委員以外の役員の参加を歓迎する。最終的に自主研究委員会内のディスカッションでテーマを選定する（2018年3月）。

3) 体制等

①プロジェクトメンバー

検討中

②2018年度プロジェクトの進め方

- ・コアメンバー会議は8回/年開催
- ・3カ月毎を目途に活動内容（コアメンバー会議議事録のまとめ）を自主研究委員会に報告する。
- ・2018年12月の事業進捗状況報告会で進捗報告実施。
- ・プロジェクト2年間の最終報告は2020年4月の医療経済研究会を予定。

③予算額（650万円/年）

- | | | |
|--------------|--------------------|-------------------|
| ・人件費 | ：プロジェクト研究員 | 500万円/年（育成研究員と同額） |
| ・謝金 | ：ファカルティフェロー | 30万円/年（前年と同額） |
| ・コア会議 | ：メンバー@1万円/人×8回+交通費 | 70万円/年（前年並み） |
| ・委員会・インタビュー等 | ：謝金、交通費等 | 30万円/年 |
| ・研究員経費 | ： | 20万円/年（前年並み） |

注：プロジェクト予算額は2017年度年間予算実績予測をベースに計上

4) 自主研究委員会の開催

委員会を7月に開催し、委員会委員長を選出する。

Ⅱ 第30期

収 支 予 算

平成30年度予算
正味財産増減計算書内訳表

科 目	公益目的事業					法人会計	合 計
	公1	公2	公3	公益共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1.経常増減の部							
(1)経常収益							
基本財産運用益				85,965,000	85,965,000	19,215,000	105,180,000
基本財産受取利息				7,965,000	7,965,000	13,600,000	21,565,000
基本財産受取配当金①				78,000,000	78,000,000		78,000,000
基本財産受取配当金②						5,615,000	5,615,000
賛助会費				150,000	150,000	0	150,000
受取寄付金					0	20,000,000	20,000,000
雑 収 益				10,000	10,000	0	10,000
受取利息				0	0	0	0
機関紙頒布収入				10,000	10,000	0	10,000
雑 収 益				0	0	0	0
経常収益	0	0	0	86,125,000	86,125,000	39,215,000	125,340,000
(2)経常費用							
事 業 費	45,281,470	32,743,030	13,705,500	0	91,730,000	0	91,730,000
1.役員等報酬	5,940,300	3,148,980	1,666,720		10,756,000		10,756,000
2.給料手当	14,481,500	6,438,500	5,525,000		26,445,000		26,445,000
3.賞与引当金繰入額	360,000	450,000	90,000		900,000		900,000
4.退職給付費用	144,000	180,000	36,000		360,000		360,000
5.法定福利費	1,947,920	935,000	792,080		3,675,000		3,675,000
6.福利厚生費	56,000	20,000	24,000		100,000		100,000
7.旅費交通費	1,300,750	1,029,950	484,300		2,815,000		2,815,000
8.会 議 費	345,800	673,280	105,920		1,125,000		1,125,000
9.謝 金	395,000	4,155,000	710,000		5,260,000		5,260,000
10.会 場 費	0	2,110,000	0		2,110,000		2,110,000
11.研究助成金	5,000,000	0	0		5,000,000		5,000,000
12.通 信 費	211,350	459,910	48,740		720,000		720,000
13.消耗品費	70,500	33,300	16,200		120,000		120,000
14.備 品 費	246,200	79,920	38,880		365,000		365,000
15.図 書 費	216,150	76,590	57,260		350,000		350,000
16.印刷製本費	200,900	7,664,940	49,160		7,915,000		7,915,000
17.OA機器リース	50,250	16,650	51,100		118,000		118,000
18.保守・維持費	651,250	416,250	208,500		1,276,000		1,276,000
19.賃 借 料	12,870,000	1,840,000	3,680,000		18,390,000		18,390,000
20.支払手数料	505,750	2,824,950	29,300		3,360,000		3,360,000
21.会 費	277,750	183,150	89,100		550,000		550,000
22.雑 費	10,100	6,660	3,240		20,000		20,000
管 理 費	0	0	0	0	0	39,210,000	39,210,000
1.役員等報酬						8,730,000	8,730,000
2.給料手当						5,250,000	5,250,000
3.法定福利費						130,000	130,000
4.福利厚生費						230,000	230,000
5.旅費交通費						400,000	400,000
6.会 議 費						180,000	180,000
7.通 信 費						330,000	330,000
8.消耗品費						100,000	100,000
9.備 品 費						110,000	110,000
10.図 書 費						90,000	90,000
11.印刷製本費						280,000	280,000
12.OA機器リース						80,000	80,000
13.保守・維持費						1,390,000	1,390,000
14.水道光熱費						1,200,000	1,200,000
15.賃 借 料						18,390,000	18,390,000
16.租税公課						10,000	10,000
16.支払手数料						1,350,000	1,350,000
17.会 費						100,000	100,000
18.清 掃 費						660,000	660,000
19.雑 費						200,000	200,000
経常費用計	45,281,470	32,743,030	13,705,500	0	91,730,000	39,210,000	130,940,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-45,281,470	-32,743,030	-13,705,500	86,125,000	-5,605,000	5,000	-5,600,000
評価損益等計							
当期経常増減額							
2.経常外増減の部							
(1)経常外収益							
経常外収益計							0
(2)経常外費用							
経常外費用計							0
当期経常外増減額							0
当期一般正味財産増減額							-5,600,000
一般正味財産期首残高							25,798,624
一般正味財産期末残高							20,198,624
II 指定正味財産増減の部							
基本財産受取配当金							0
一般正味財産への振替額							0
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							4,979,691,987
指定正味財産期末残高							4,979,691,987
III 正味財産期末残高							4,999,890,611